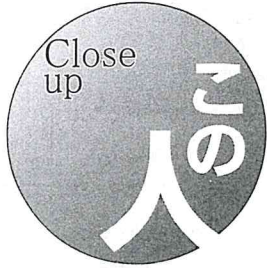
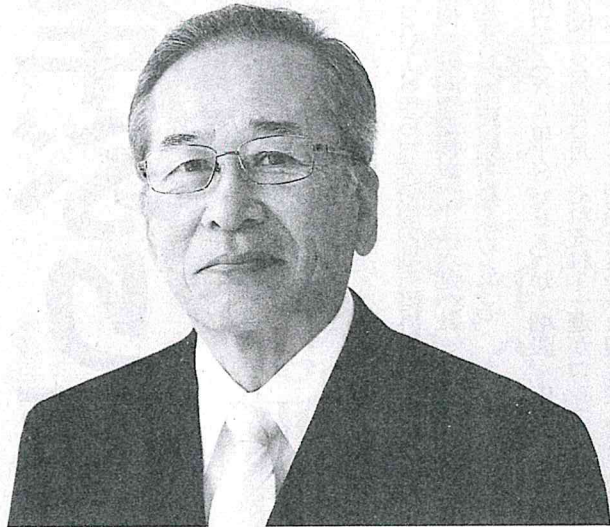


外航日本人船員の育成急務



酒迎 和成氏

全日本船舶職員協会会長



さこう・かずなり 69 (昭和44) 年大島商船高校 (現大島商船高専) 航海科・専攻科卒、日本郵船入社。12年6月に日之出郵船 (現 NYK バルク・プロジェクト) 専務を退任するまで43年間勤務。13年10月から母校・大島商船高専同窓会会長、18年6月から全船協会長。69歳。

2015年に商船系高等専門学校5校 (富山高専、鳥羽商船高専、広島商船高専、大島商船高専、弓削商船高専) の定員を200人から120人に削減する検討案が浮上した。当時、大島商船高専 (山口県) の同窓会会長として全日本船舶職員協会 (全船協) 執行部に組織対応を要望。同時に地元町長、県議会議員、国会議員ら関係者に陳情し、当面定員が削減される危機は遠のいた。

商船教育 振興に全力

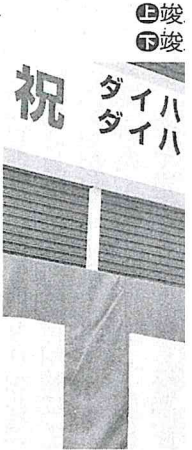
再燃すると考え、全船協の組織対応をいち早く実行できるようにしたいという思いから会長に立候補し、今回選任していただいた。

山口県出身。大島商船高校現大島商船高専) を卒業して入社した日本郵船では貨物船や専用船、コンテナ船で航海士・船長として海上勤務を15年経験。12年6月に日之出郵船 (現 NYK バルク・プロジェクト) 専務を退任するまで陸上勤務の28年と合わせ、43年間海運業界で活躍

「商船高専は外航海運の商船士官を養成することが本来の目的だった。しかし、45年以上続く長い円高で、フィリピン人船員に取って代わられた現在の外航海運では、日本人船員は存在価値が薄いと。言っても過言ではない。国際船員賃金はドルコストで、円高による日本人船員のドル円換算賃金は格段の差があり、対応は著しく困難だ。国内の商船系大学・一般大学など比較

「商船教育が『日本の海運にとって必要不可欠』との認識に立って支援する。高専の商船学科を目指す中学生を積極的に勧誘するための5校を中心とした全国ネットワーク構築や、日本船主協会主催の高専・商船学科合同進学ガイダンスへの積極的な参画を図る」

「商船高専は外航海運の商船士官を養成することが本来の目的だった。しかし、45年以上続く長い円高で、フィリピン人船員に取って代わられた現在の外航海運では、日本人船員は存在価値が薄いと。言っても過言ではない。国際船員賃金はドルコストで、円高による日本人船員のドル円換算賃金は格段の差があり、対応は著しく困難だ。国内の商船系大学・一般大学など比較



動作業を行える。DT TV1台の積載可能量は約50ト

「基本的な考え方」によると、クルーの確保に向けて同県が今春策定した「東洋の力

「E1研究センター客員教授を含め5人の委員から成る選定委を立ち上げた。同委の初会合では、8TEU、売上高は4%増の14億6241万が(約1623億円)と好調だった。

4-6月期は航路別で